

第 1 2 章

物価及び家計

第 12 章 物価及び家計

消費者物価指数

平成 21 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数が 100.0(前年比-0.7%)と、平成 19 年以来 2 年ぶりに下落した。

生鮮食品を除く総合指数は 100.0(前年比-0.7%)であり、平成 19 年以来 2 年ぶりに下落した。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 98.3(前年比-0.6%)であり、平成 18 年以降 4 年連続で下落している。

中分類で上昇したものとしては教科書・学習参考教材(+6.5%)、授業料等(+4.0%)、保健医療サービス(+3.5%)、があり、下落したものとしては他の光熱(-32.9%)、教養娯楽用耐久財(-18.1%)、室内装備品(-7.9%)があげられる。

10 大費目別に見ると、『家具・家事用品』が室内装備品(-7.9%)、家庭用耐久財(-6.7%)、家事サービス(-2.7%)の影響で 3.2% 下落。『交通・通信』が自動車等関係費(-5.7%)の影響で 2.8% 下落。『教養娯楽』が教養娯楽用耐久財(-18.1%)、教養娯楽サービス(-1.6%)の影響で 2.2% 下落した。

消費者物価地域差指数

平成 21 年平均の消費者物価地域差指数(全国 = 100)を都道府県庁所在市別にみると、大阪市は「持家の帰属家賃を除く総合」が 107.1 で、横浜市、東京都区部、川崎市について 4 番目であった。「食料」は 106.2 で横浜市、川崎市、東京都区部、金沢市について 5 番目であった。

家 計

(二人以上の世帯)平成 21 年の大阪市(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 27 万 714 円で、前年の 28 万 3535 円と比べて名目では-4.5%、実質では-3.8%と名目と同様に減少した。

10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、交通・通信 2 万 8499 円(8.6%)の 1 費目であった。実質で減少したのは、被服及び履物 1 万 1376 円(-14.2%)、家具・家事用品 7658 円(-11.3%)、教養娯楽 2 万 7245 円(-9.1%)、教育 1 万 2530 円(-7.5%)、食料 6 万 9415 円(-6.9%)、光熱・水道 1 万 9941 円(-4.0%)、保健医療 1 万 1006 円(-3.1%)、住居 2 万 3060 円(-2.3%)、の 8 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 5 万 9983 円(-0.3%)減少した。

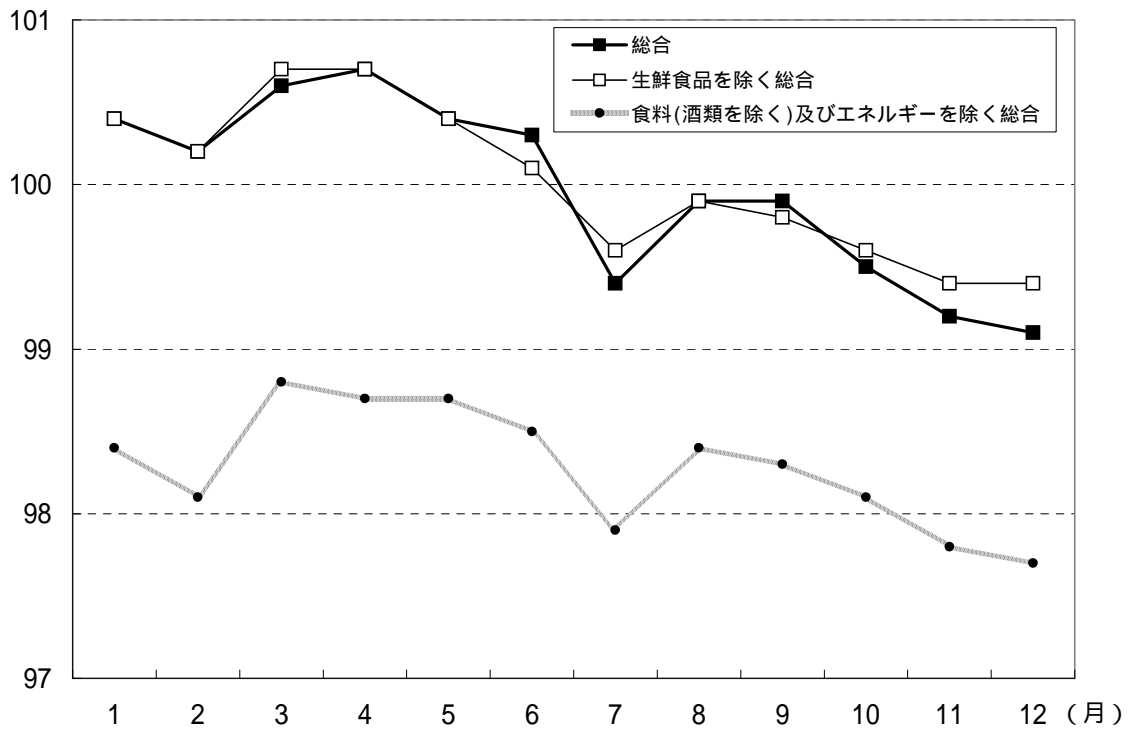
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)同年の大阪市(二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む))の年平均 1 世帯当り 1 ヶ月間の実収入は 46 万 8548 円で、前年の 49 万 5448 円と比べて名目では-5.4%、実質では-4.7%と名目と同様に減少した。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 39 万 9187 円で、前年の 42 万 1085 円と比べて名目では-5.2%、実質では-4.5%と名目と同様に減少した。

また、年平均 1 世帯当り 1 ヶ月間の消費支出は 30 万 1285 円で、前年の 30 万 1982 円と比べて名目では-0.2% 減少し、実質では 0.5% 増加した。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 75.5%で、前年の水準 71.7%を 3.8 ポイント上回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 18.7%で、前年の水準 11.1%を 7.6 ポイント上回った。

エンゲル係数は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では 23.7%で、前年の水準 23.8%を 0.1 ポイント下回った。なお二人以上の世帯では 25.6%で前年の水準 26.3%を 0.7 ポイント下回った。

収録した家計に関する大阪市の資料は、標本調査のため調査世帯数が少ない集計結果で、その変動が大きくなることがある。なお、平成 19 年から総務省統計局が家計調査の世帯区分の表記を変更したことに伴い、この資料もそれに応じて変更した。

平成21年 大阪市消費者物価指数の推移



大阪市消費支出の割合

(平成21年平均・二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)1か月)

